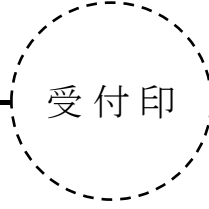


※ 処理 事項	整理番号	事務所 区分	法人番号	申告区分
---------------	------	-----------	------	------



令和 年 月 日  
森町長 殿

所在地 <small>（本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記）</small>	この申告の基礎 1. 法人税の 令和 年 月 日 の修正申告書の提出による。 2. 法人税の 令和 年 月 日 の更正・決定・再更正による。
(ふりがな) 法人名	事業種目
(ふりがな) 代表者 氏名印	経理責任者 氏名

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 までの 事業年度分又は  
連結事業年度の町民税の 申告書 ※

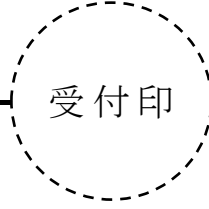
摘要	課税標準	法人税割額
	〔十億 百万 千 円〕	税率 (14.7/100) 税 額
(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①	
試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額	②	
国際戦略総合特別区域及び雇用者の数の増加に係る法人税額の特別控除額	③	
還付法人税額等の控除額	④	
退職年金等積立金に係る法人税額	⑤	
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②+③-④+⑤	⑥	0 0 0
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 $(\frac{⑥}{②①} \times ②②)$	⑦	0 0 0
外国の法人税等の額の控除額	⑧	
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑨	
差引法人税割額 ⑥-⑧-⑨又は⑦-⑧-⑨	⑩	0 0
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑪	0 0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑫	
この申告により納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫	⑬	0 0
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑭	円 × $\frac{⑭}{12}$
既に納付の確定した当期分の均等割額		⑮
この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑯		⑰
この申告より納付すべき町民税額 ⑬+⑰		⑱
⑱のうち見込納付額		⑲
差 引 ⑱-⑲		⑳

当該町内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該町分の均等割の税率 適用区分に用いる従業員数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左のうち当該町 分の従業員数	
			人	人
合 計		⑳	㉑	㉒

区 名	※区 コード	月数	従業員数 人	均等割額 円	決算確定の日 年 月 日	法人税の申告 書の種類	青色・その他
				0 0	解 散 の 日 年 月 日		
				0 0	残余財産の最後の分配 又は引渡しの日 年 月 日	翌期の中間申 告の要否	要・否
				0 0	この申告が中間申告の 場合の計算期間 年 月 日 から 年 月 日 まで	法人税の申告期 限の延長の処分 の有無	有・無
				0 0	還 付 を 受 け よ う と す る 金 融 機 関 及 び 支 払 方 法	銀行 支店	
				0 0	口座番号 (普通・当座)		
				0 0	還 付 請 求 税 額	十億 百万 千 円	
				0 0	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額		

関与税理士  
署名押印 (電話 )

※ 処理 事項	整理番号	事務所 区分	法人番号	申告区分
---------------	------	-----------	------	------



令和 年 月 日  
森町長 殿

所在地 <small>(本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記)</small>	この申告の基礎 1. 法人税の 令和 年 月 日 の修正申告書の提出による。 2. 法人税の 令和 年 月 日 の更正・決定・再更正による。
(ふりがな) 法人名	事業種目
(ふりがな) 代表者 氏名印	経理責任者 氏名

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 までの 事業年度分又は  
連結事業年度の町民税の 申告書 ※

摘要	課税標準	法人税割額
	十億 百万 千 円	税率 (14.7/100) 税 額
(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①	
試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額	②	
国際戦略総合特別区域及び雇用者の数の増加に係る法人税額の特別控除額	③	
還付法人税額等の控除額	④	
退職年金等積立金に係る法人税額	⑤	
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②+③-④+⑤	⑥	0 0 0 8.4
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 $(\frac{⑥}{②①} \times ②②)$	⑦	0 0 0 8.4
外国の法人税等の額の控除額	⑧	
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑨	
差引法人税割額 ⑥-⑧-⑨又は⑦-⑧-⑨	⑩	0 0
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑪	0 0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑫	
この申告により納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫	⑬	0 0
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑭	円 × $\frac{⑭}{12}$ ⑮
既に納付の確定した当期分の均等割額		⑯
この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑯		⑰
この申告より納付すべき町民税額 ⑬+⑰		⑱
⑱のうち見込納付額		⑲
差 引 ⑱-⑲		⑳

当該町内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該町分の均等割の税率 適用区分に用いる従業員数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左のうち当該町 分の従業員数	
			人	人
合 計		⑳	㉑	㉒

区 名	※区 コード	月数	従業員数	均等割額	決算確定の日	法人税の申告 書の種類	青色・その他
			人	円	年 月 日		
				0 0	解散の日		
				0 0	残余財産の最後の分配 又は引渡しの日		要・否
				0 0	この申告が中間申告の 場合の計算期間	年 月 日 から 年 月 日 まで	法人税の申告期 限の延長の処分 の有無
				0 0	還付を受けよう とする金融機関 及び支払方法	銀行 支店	
				0 0	口座番号(普通・当座)		
				0 0	還 付 請 求 税 額	十億 百万 千 円	
				0 0	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額		

関与税理士  
署名押印 (電話 )